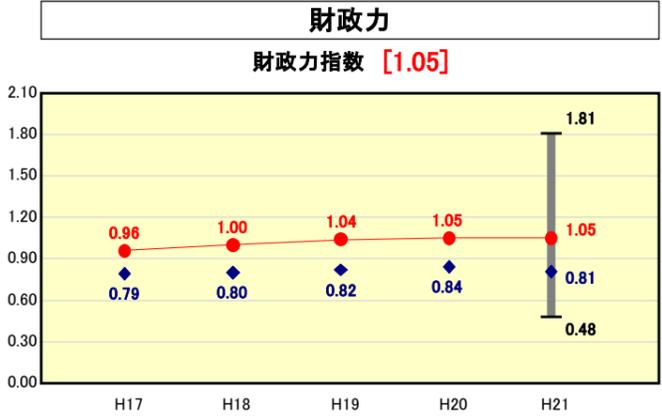
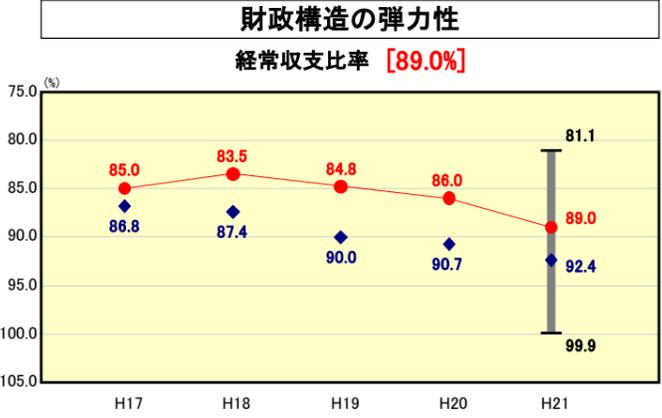


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

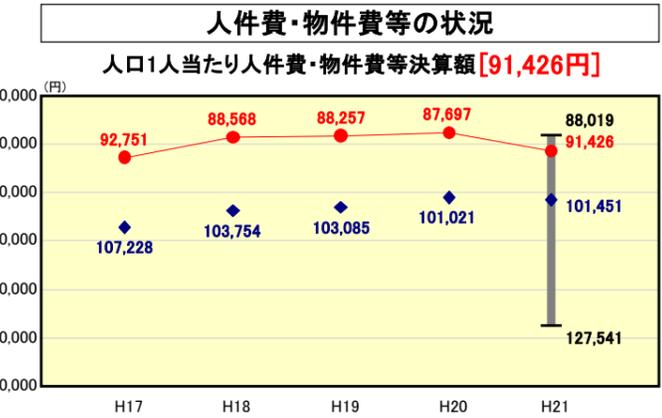


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 0.55
愛知県市町村平均 1.11



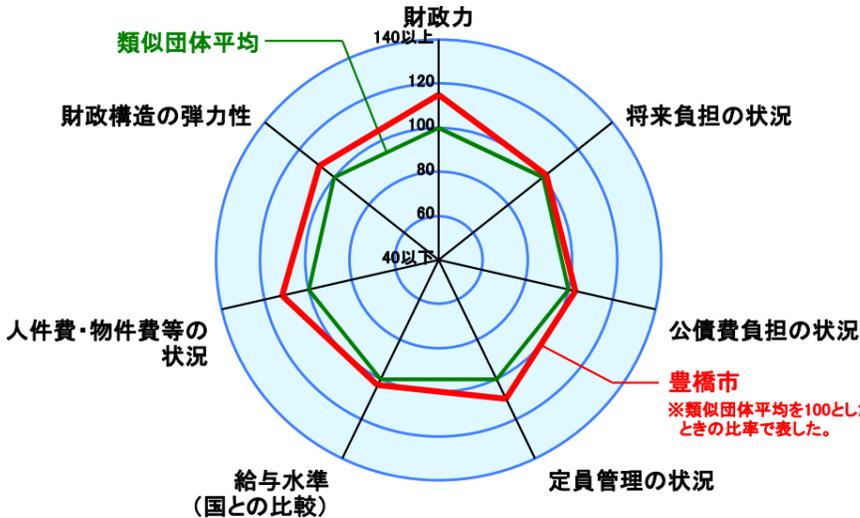
類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 90.3



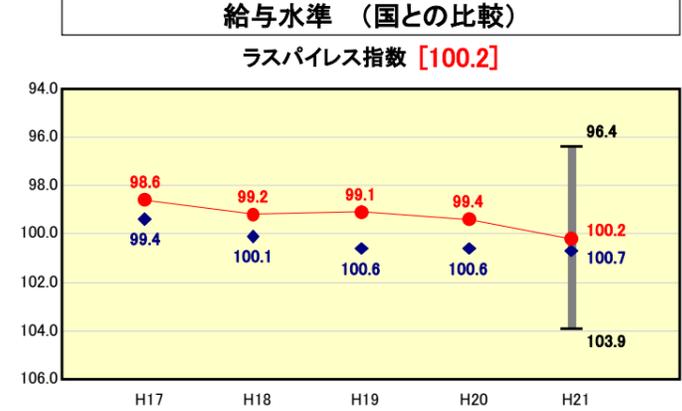
類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 115,856
愛知県市町村平均 112,165

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

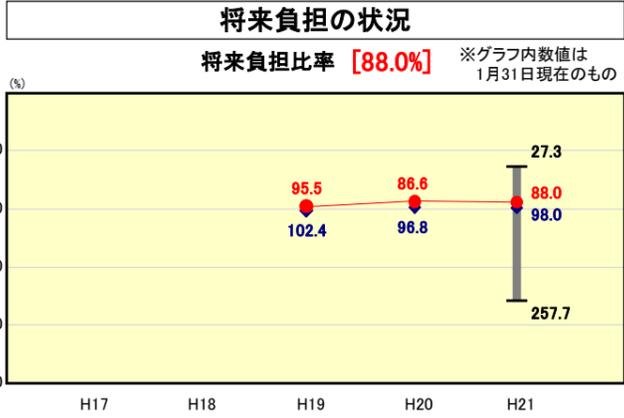
人口	365,539人	(H22.3.31現在)
面積	261.35	km ²
標準財政規模	71,965,452	千円
歳入総額	120,252,284	千円
歳出総額	115,930,153	千円
実質収支	4,152,074	千円



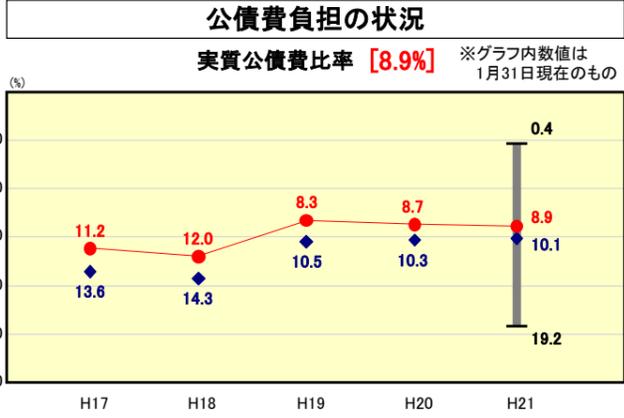
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



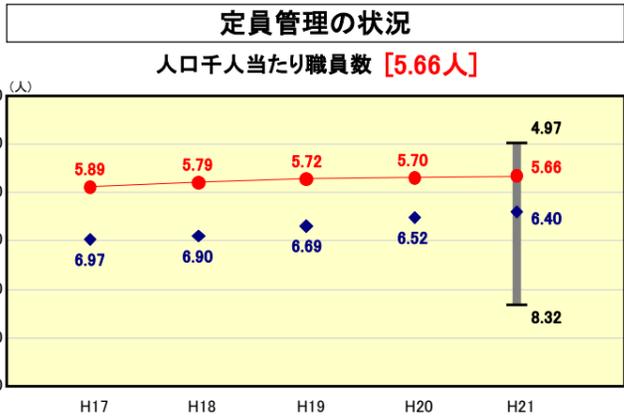
類似団体内順位 15/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/41
全国市町村平均 92.8
愛知県市町村平均 87.2



類似団体内順位 12/41
全国市町村平均 11.2
愛知県市町村平均 8.0



類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 7.33
愛知県市町村平均 6.97

分析欄

- 財政力(財政力指数)**
景気低迷の影響により法人市民税が42.5%と大幅な減となったため、単年度の財政力指数では前年度の1.05から1.02へと0.03の減と2年連続での低下となったが、平成21年度の3年平均の財政力指数は1.05と類似団体平均を上回っている。引き続き安定した財政基盤の確保に努める。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率)**
平成21年度は人件費や物件費は減少したものの、扶助費や繰入金金の増加に加え、市税や自動車取得税交付金などの減少により、前年度の86.0%から89.0%へと3.0ポイント上昇した。引き続き経常経費の見直しを図るとともに財源確保に努め、財政構造の硬直化には十分注意し、経営改革プランに掲げた平成22年度目標値85%の達成に向け、健全な財政運営に努める。
- 公債費負担の状況(実質公債費比率)**
起債の抑制に努めていることにより類似団体平均を下回っているが、過去に借り入れた地方債の元利償還金の増加や市税の減収に伴う標準財政規模の減少などにより、前年度の8.7%から8.9%へと0.2ポイント上昇した。引き続き起債の計画的な借入れを行い、平成22年度目標値10%を維持する。

- 将来負担の状況(将来負担比率)**
平成21年度は下水道事業をはじめとした公営企業会計における起債残高の減少による一般会計からの繰入金見込額の減少があるものの、債務負担行為に基づく支出予定額の増加や市税の減収に伴う標準財政規模の減少などにより、前年度の86.6%から88.0%へと1.4ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。今後とも将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。
- 給与水準(ラスパイレス指数)**
給料表の構造改革をはじめ地域手当、期末勤勉手当の見直しなどを実施しているものの、平成22年4月1日におけるラスパイレス指数100.2は基準である国の100を若干上回ったが、類似団体平均は下回っている。引き続き給与の適正化について市民の理解が得られるよう努め、総人件費の抑制を図る。
- 定員管理の状況(人口千人当たり職員数)**
業務の徹底した見直しや効果的・効率的な執行体制の整備に努めたことより、平成22年4月1日における人口千人当たりの職員数は5.66人と前年度と比較して0.04人減少し、類似団体内の順位は上位に位置している。今後においては、安全・安心のまちづくりの推進を担う消防・医療部門について充実を図る必要があるが、市民サービスの向上に直結する業務や新たな施策への対応等適正な職員数の確保、重点化を図りながら、更なる定員の適正化に努める。

- 人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**
平成21年度も前年度に引き続き、厳しい定員管理や職員手当等の見直しにより、人件費は減少したものの、緊急雇用創出事業や小中学校へデジタルテレビと電子黒板の購入などの経済対策関連事業の実施により物件費が増加したことから、人口1人当たりで91,426円となり、前年度から3,729円増加した。類似団体内の順位は、引き続き上位となっており適正度を維持している。今後も人件費や物件費等の消費的経費について不断の節減に努める。